

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-2-3)

政策名	2 個別産業	施策名	2-3 クールジャパン			
施策の概要	クールジャパンの推進により、日本の生活文化に根ざした製品・サービスの海外展開を後押しする。					
達成すべき目標	2020年時点で市場規模900兆円以上とされている世界の文化関連産業のうち、主な対象分野となるファッション、コンテンツ、観光関連分野において相当程度のシェア獲得を目指す。					
施策の予算額、執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	934	794	0	0
		補正予算(b)	12,320	300	0	-
		繰越し等(c)	0	▲ 300	300	/
		合計(a+b+c)	13,254	794	300	
執行額(百万円)	13,203	716	293			
※予算額・執行額については、(項)中小企業事業環境整備費の内数として行っている。						
施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) P124					

測定指標	1	(クールジャパン機構)海外需要開拓支援機構全体の長期収益性	実績値					目標値	達成		
			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	45年度	-	
			測定中	-	-	-	-	-	1.0倍強		
	2		(クールジャパン機構)個別投資案件(EXIT時の評価値(起業・業種連携/発信力/市場開拓の先駆け/共同基盤の提供)を出資金額で加重平均した値	実績値					目標値	達成	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	45年度	-
				測定中	-	-	-	-	-	70%以上	
	3		(クールジャパン機構)民間企業からの協調出資の統計の割合	実績値					目標値	達成	
				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	35年度	-
				達成 68.2%	-	-	-	-	-	10年後目処で民間からの出資が政府からの資金を上回る。	
	4		J-LOPのローカライズ発信時間数及びプロモーション件数	実績値					目標値	達成	
				26年度	27年度	28年度	29年度	26年度	達成		
				ローカライズ	26200時間	-	-	-		9360時間	
プロモーション	1204件	-	-	-	600件						

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) クールジャパンの推進に向けて、平成26年度に設定した目標については、クールジャパン機構の活動状況に着目すると共に、当該施策を構成する予算事業に沿って設定した指標の一部を採用。これらの指標に基づく測定の結果から、一部の目標は達成されたと判断できる。
	施策の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度以降、クールジャパン機構によるリスクマネーの供給により、民間部門単独では成し得なかった、海外需要獲得の基盤となる拠点や流通網の整備などを率先して展開し、平成27年度5月末までに、合計12件、約320億円の支援(民間投資額約680億円)を決定し、民間投資の呼び水としての効果を発揮し、一定の成果を挙げているところ。他方、現時点では、投資決定を公表した段階であり、事業開始に至っている案件が無いため、今後事業が稼働した段階で、クールジャパンの推進への寄与度が高まることが想定される。 日本コンテンツの海外展開のため、J-LOP事業によりコンテンツのローカライズ及びプロモーション支援を実施してきたところ。平成26年度においては、ローカライズ発信時間及びプロモーション件数いずれも目標値の2倍を達成しており、海外に日本のコンテンツの積極的なアピールが行われたところ。これは、特に当初新作のコンテンツのローカライズが行われるものと予想されたところ、旧作についても積極的な海外発信の需要が存在したためである。
	次期目標等への反映の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 今次政策目標は、平成25年11月のクールジャパン機構の開所・業務開始を受けて、平成26年度に新たに設定したものであり、今年度以降のクールジャパン機構による新たな投資決定や、既に投資決定を行った案件の事業開始も見据えて、本測定指標に基づき、継続的に事業運営を進め、効果分析を実施していくことが重要である。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	<ul style="list-style-type: none"> クールジャパン官民有識者会議 提言「新しい日本の創造」(2011年5月) クリエイティブ産業国際展開懇談会「中間とりまとめ」(2013年6月) デジタルコンテンツ白書2013(2013年9月) Japan Content Showcase 2013 Market Report (http://www.tiffcom.jp/2013/pdf/marketreport2013.pdf) 「官民ファンドの運営に係るガイドライン」(2013年9月)
---------------------------	--

担当部局名	商務情報政策局	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	---------	----------	---------